

「平和で持続可能な社会」「安心して暮らせる地域社会」をめざし、 協同の力を発揮しましょう

新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だその収束時期が見通せない状況です。消費税の増税が 2019 年 10 月に強行され、税率 10% がくらしや地域経済に暗い影を落としています。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、未曾有の経済危機が国民のくらしと日本経済に深刻な打撃を与えました。特に、女性や学生、低所得者など社会的に弱い立場にある人ほど大きな影響を受けています。新型コロナウイルス感染症に関する取り組みとともに貧困・格差社会の是正のための施策や安心して暮らせる社会保障の充実を国に求めます。

東日本大震災から 11 年が過ぎました。防潮堤や道路、復興公営住宅などハード面の復旧は進みましたが、被災者の「こころのケア」をはじめ被災地では、多くの困難が残っています。さらに、新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の出現により、以前の状況に戻ることはなく、くらしの不安は増えています。相次ぐ異常気象や自然災害の多発の原因に、地球温暖化があげられています。温暖化対策は国際的にも「待ったなし」の課題です。被災者の生活や住宅の再建支援、産直農家や地場産業の再生支援、買物支援活動、災害への防災・減災に向けた取り組みなどを会員生協とともに取り組みます。

福島第一原発と同じ沸騰水型の東北電力女川原子力発電所 2 号機の再稼働について、原発事故の体験を背景に多くの県民に危惧があり、県民の合意が不十分です。原発事故の体験は、原発と人類が共存できないことを示しています。東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出を約 30 年間にわたって続けること、宮城県域沖合は東電のモニタリングの対象外であることなど風評被害や漁業への影響が懸念されるどころです。東京電力福島第一原発事故の収束と再生可能エネルギーの活用を、国や行政、発電事業者へ求めます。

今年 2 月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻で、プーチン大統領は核兵器の使用を示唆する発言をしました。地球上に、第三の戦争被爆地を生むことは絶対にあってはなりません。被爆者の願いに寄り添い、「核兵器のない世界」の実現のために、一日も早く「核兵器禁止条約」に日本政府が署名・批准する必要があります。戦後、「平和の礎」となってきた、平和主義・民主主義・立憲主義を掲げた日本国憲法を変えようとする動きがあります。人と人が助け合う「協同」と戦争は正反対であり、平和と憲法 9 条を守る取り組みがいっそう重要になっています。「平和とよりよき生活」のため、核兵器廃絶と憲法 9 条を守る取り組みをすすめていきます。

地域社会においては、共生社会の実現や安心して暮らせる地域社会の実現が求められるなか、地域のネットワークの一翼を担うことが求められています。私たちは、あらためて生協活動の社会的役割を自覚して、誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現をめざす SDGs をふまえ、「平和で持続可能な社会」「安心して暮らせる地域社会」の実現をめざし、協同組合間の連携をすすめながら、地域でのネットワークを広げるために、協同の力で取り組みます。